

令和7年度 事業報告

I 事業概況

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）は、第6次中期事業計画（以下「中期事業計画」という。）を定め、「会員6,000人の就業を支える運営体制の整備3.0」を目指すこととしました。初年度となる令和7年度にあつては、「60歳代を中心とした会員確保の推進」を柱として会員・就業拡大に取り組みました。また、センター広域化や高齢法39条に基づく週40時間までの業務拡大など次の段階に向けた取り組みにも着手したところです。

他方、人件費を含む諸物価の高騰をはじめ、公益法人制度改革や労働基準法改正など、シルバー人材センター事業を取り巻く課題は山積しており、事業運営に押し掛かる負担は増すばかりです。

折しも、令和7年度は、苦しいながらも、それ故にデジタル化や制度改正への対応などの基盤・環境整備の必要性を強く認識する時機となりました。

II 個別事業

1. シルバー人材センター事業

連合会は、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）から「令和7年度からの新たな会員拡大に向けた指針（新たな仲間づくり計画）」により配分された目標を反映した「増加会員数（対前年度比）100人」、及び島根県が「第2期島根創生計画（2025～29年度）」で定めるKPI（重要業績評価指標）に掲げた「シルバー派遣事業の契約金額6億円を目標に掲げ、以下の取組を行いました。

「増加会員数（対前年度比）100人」の目標に対し、増加会員数50人にとどまり、目標を達成することはできませんでした。そのような中、中期事業計画に掲げる「60歳代を中心とした会員確保の推進」にあたり、「ダ

ブルワーク」「副業」をキーワードに在職者に向けてのメッセージを積極的に発信した効果もあってか、60歳代の入会者は330人（構成率48.9％）と昨年度から36人増加し、新たな展望が開けつつあります。

もう一方の目標である「シルバー派遣事業の契約金額6億円」は達成しました。しかしながら、最低賃金の引き上げが追い風となる中で、対前年度増減は約50百万円増にとどまり、新規派遣先確保など職域拡大や就業開拓に課題を残しました。

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,483	30,752	317,425	1,915,713
受託事業	—	28,820	187,338	1,288,504
派遣事業	—	1,932	130,087	627,209
目標値	100	1,600	—	600,000
差	△ 50	332	—	27,209
達成・進捗率(%)	50.0%	120.8%	—	104.5%
前年同月実績値	4,433	31,213	322,643	1,869,251
受託事業	—	29,584	197,315	1,292,694
派遣事業	—	1,629	125,328	576,557
増 減	50	△ 461	△ 5,218	46,462
受託事業	—	△ 764	△ 9,977	△ 4,190
派遣事業	—	303	4,759	50,652
対前年比(%)	101.1	98.5	98.4	102.5
受託事業	—	97.4	94.9	99.7
派遣事業	—	118.6	103.8	108.8

※ 会員数の目標値は、「増加会員数(対前年度比)」の100人

※ 受注件数及び契約委金額の「目標値」「差」「達成・進捗率」は派遣事業における契約件数に限る

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合に、連合本部が関係センターと調整の上で需給調整する（共同受託事業）こととしていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

中期事業計画に掲げる「60歳代を中心とした会員確保の推進」を踏

まえ、これまで介護・子育て分野で培ってきた「臨時的かつ短期的な就業、または軽易な業務」による特性を、公務及び観光関連などの職域にも幅広く発信しました。

しかしながら、令和6年度半ばまでは順調であったシルバー派遣事業も伸び悩んでいます。中期事業計画に掲げた基本施策のひとつに掲げた「シルバー派遣事業の持続的な拡大への課題解決」にあたり、次のとおり取り組みました。

① 職業紹介事業

令和7年度の事業実績は下表のとおりです。

昨年度と同様に、シルバー派遣契約終了後に当該会員と事業所が直接雇用に至る折を捉えて試験的に実施してみた上で、一定数の事務処理に対応するためのシステム導入に向けた情報収集までを行いました。

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	2	2	393	2	40
対前年度増減	1	1	240	1	△ 8

② 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

令和7年度の事業実績は下表のとおりです。最低賃金引き上げが反映して、このように一見順調そうには見えますが、就業実人員数が前年度を下回るなど実質的には伸び悩んでいます。後述の取組結果からも、就業開拓面がボトルネックとなっているように見受けられます。

	派遣労働登録会員数（人）			契約件数 (件)	就業 実人員 (人)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円)
		男性	女性				
実績値	2,459	1,224	1,235	1,932	1,549	130,087	627,209
前年度	2,325	1,188	1,137	1,629	1,585	125,328	576,557
対前年度増減	134	36	98	303	△ 36	4,759	50,652
対前年度比（％）	105.8%	103.0%	108.6%	118.6%	97.7%	103.8%	108.8%

ア）高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

前述のとおり、シルバー派遣事業に伸び悩みの兆しが現れている中で、新規派遣先事業所の開拓を促進するにあたり、各センターにおいて高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金が本来の目的で執行されるよう、会議・研修あるいは日頃の指導・相談、支援等の機会に意識改善に努めました。

また、令和5年度より取組を始めた「潜在的な高齢者の労働力活用モデル事業」では、「業務拡大に係る調査・研究」「労働者派遣から職業紹介へのスムーズな移行」「センター広域化検討・準備」などの実現に向けた基盤づくりを前進することができました。一方で、大田市におけるシルバー派遣事業は横ばいの状態が続いており、教育訓練の強化はもとより、デジタル化の遅れや地域高齢者及び事業所に対するきめ細かな対応、他の類似サービスとの差別化などの課題が隘路となっています。

イ) 高齢者活躍人材確保育成事業の実施

島根労働局からの委託を受けて、人材不足分野・現役世代を支える分野での就業を拡充するにあたり、未だシルバー人材センターを活用していない事業所や地域の高齢者に対する周知・広報や技能講習等を次のとおり実施しました。その結果、新規会員数目標298人以上に対し、336人（達成率112.8%）を確保しました。

a) 周知・広報

前記の新規会員数のうち、周知・広報（セミナー、説明会を除く）による新規入会者数は271人（80.7%）を占めます。

新たにリスティング広告を行うなど、紙媒体中心からデジタル媒体への比重を高めました。また、目標数が年々増加することを踏まえ、年度後半にテレビ及びFMラジオスポット広告も再開しました。

b) 技能講習、就労見学

下表のとおり実施しました。技能講習の成果を高めるにあたり、

60歳代を中心とした層に向けたアピールを行ったこともあり、前年度から開始者数が48名増（うち、非会員が38名増）、修了者数が42名増と好転しました。

しかしながら、入会者数は16名増（入会率33.8%）、就業者数6名増（就業率33.3%）にとどまっています。次段階として、修了者を入会・就業に繋げにあたっては「講習前の就業開拓」と「講習後における受講者へのフォローアップ」に課題を残しました。

講習名	開催地域	募集人数	実施状況						
			開始者数	うち非会員数	修了者数	入会者数	就業者数		
飲食店での補助スタッフ育成講習	大田	12	13	6	13	5	11	0	11
介護施設での補助スタッフ育成講習	松江	15	5	5	5	2	1	1	0
宿泊施設での補助スタッフ育成講習	江津	10	15	7	12	4	5	3	3
介護施設での補助スタッフ育成講習	出雲	15	12	7	11	1	4	1	4
松・果樹剪定補助スタッフ育成講習	松江・安来	15	20	16	15	6	3	3	0
保育園・こども園での補助スタッフ育成講習	松江	12	28	25	28	5	4	1	4
介護施設での補助スタッフ育成講習	浜田	10	11	5	11	3	4	0	4
果樹剪定補助スタッフ育成講習	大田	10	10	6	10	0	3	1	2
合 計		99	114	77	105	26	35	10	28

就労見学名	開催地域	募集人数	実施状況						
			開始者数	うち非会員数	修了者数	入会者数	就業者数		
ホテル・旅館での補助業務就労見学	隠岐	5	6	5	6	0	0	0	0
松・雑木剪定就業体験	松江	20							
合 計		25	6	5	6	0	0	0	0

c) 連絡会議

連合本部と関係機関及び労使団体等からなる「しまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議」を2回開催しました。

様々な角度から広く意見を求め、実施状況の評価及び好事例の選定を行った上で、令和8年度の計画に反映しました。また、島根労働局に提出する取組事例についても協議し、前記b) 技能講習、就労見学の状況を報告することとしました。

ウ) 島根県放課後児童クラブシルバー人材活用事業の実施

島根県（健康福祉部 子ども・子育て支援課）からの委託を受けて、昨年度から2講習増の5講習を実施しました。

いずれも人材需要の高まる夏休み前に実施し、開始者数は11名増（うち、非会員が5名増）、修了者数が5名増、入会者数が2名増、放課後児童クラブにおける就業者数が1名増の結果が得られました。

さらに、新たに4地域で実施したフォローアップセミナーには25名が参加しました。

講習名	開催地域	募集人数	実施状況							
			申込者数	開始者数	うち非会員数	修了者数	入会者数	児童クラブでの就業者数		
放課後児童クラブ 補助スタッフ養成講習	松江	30	39	33	24	33	13	13	10	3
	出雲	30	50	39	30	38	10	11	9	2
	浜田	30	25	19	10	18	1	6	6	0
	邑南	10	11	9	6	9	0	4	1	3
	隠岐	10	15	12	4	12	2	0	0	0
合 計		110	140	112	74	110	26	34	26	8

エ）江津市高齢者等生活支援体制整備事業の実施

江津市からの委託を受けて、地域高齢者の就労を通じた介護予防を推進するにあたり、高齢者への周知・広報及び介護施設をはじめとした事業所への就業開拓を一体的に行いました。

前年度の連絡会議での協議を踏まえ、前記の他事業とも連動した「介護事業所での担い手の拡大」を重点事項として介護助手での業務を中心とした就労的活動の拡充を図りました。その結果、新たに2事業所を加えた5介護施設でシルバー派遣事業を展開するに至っています。

(3)知識及び技能を付与するための講習

想定を上回るマンパワー不足もあって、連合本部が実施事務所を運営する地域での派遣会員のキャリアアップ研修の実施には至りませんでした。

未就業会員に対して、希望職種・業務の拡大を促す機会の減少にもつながることから、技能講習等の受講と合わせて、令和8年度の早期実施を目指します。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

中期事業計画の基本施策として掲げた「60歳代を中心とした会員確保の推進」「シルバー派遣事業の持続的な拡大への課題解決」「会員の就業を支える運営基盤の強化」を推進するにあたり、下記のとおりセンターに対する指導・相談、支援等を行いました。

① 事務処理の共同化等の推進

連合本部における事務量の増加や一時的ではありますがマンパワー不足もあって、デジタル化への対応などの取組を十分に行うことはできませんでした。しかしながら、実務面での状況を把握することで、共同化等に向けた方向性を見直す機会となりました。

② センターが実施する事業に対する指導・相談、支援

全シ協の「令和7年度からの新たな会員拡大に向けた指針（新たな仲間づくり計画）」に基づき、それぞれの目標達成に向けたセンター主体の取組(自主・自立)を尊重した上で、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

また、新たな契約方法への移行に関しては、全シ協からの情報伝達及び照会が円滑に行われるよう努めるとともに、個々のセンターからの求めに応じて、それぞれの実情に即した助言等を行いました。

ア) 調査・研究

国及び全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力するとともに、連合本部においても、必要に応じてセンターに対して調査、情報提供を求め、本事業計画の推進にあたっての的確な対応に努めました。

また、「60歳代を中心とした会員確保」の取組にあたり、派遣登録会員の約4%を占めるいわゆるダブルワーカーを対象に、兼業・副業での就業に関する実態・ニーズ調査を行いました。さらに、高齢法39条に基づく週40時間までの業務拡大を視野に、派遣会員（高齢者）と事業所を対象とした需要調査を行い、島根県との事前協議を進

めています。

イ) 普及啓発

国及び全シ協が「80歳を超えても活躍できる就業環境の整備」を推進する一方で、リーフレットやホームページ・SNS等に「60歳代」「副業」「スキマ時間」などの文言を用いて「60歳代を中心とした会員確保」に努めました。

前述のとおり、これらの層の関心を高めることに繋がっている一方で、在職者や求職者はもとより80歳代の高齢会員が無理なく就業確保・創造などの環境整備が課題となっています。

ウ) 安全・適正な就業環境の確保・維持

受託事業における事故の発生状況は下表のとおりです。

会員の安全・安心な就業環境を確保するにあたっては、受託事業にあっては、事故発生・報告の際に「安全衛生管理上の欠陥」等の指摘を継続して行いました。しかしながら、報告件数は4件(12.1%)にとどまっており、連合本部としての事故の検証及び情報共有の機能は形骸化していることは否めません。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就業中	27	32	31	24	32
途上	4	2	1	4	1
合計	31	34	32	28	33

② 度数率 (単位:%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
島根	28.32	31.65	30.69	28.38	35.23
全国	14.93	14.76	15.46	15.59	—
差	13.39	16.89	15.23	12.79	—

③ 強度率 (単位:%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
島根	0.43	3.52	0.06	1.50	0.52
全国	0.65	0.54	0.68	0.58	—
差	△ 0.22	2.98	△ 0.62	0.92	—

また、シルバー派遣事業における事故発生状況は下表のとおりです。転倒による事故が多発しています。

島根労働局による派遣先事業所への指導事項等を踏まえ、まずは契約書面上から就業環境の整備を進めていますが、島根労働局による派遣先事業所への指導事案が3年連続して生じています。これらを踏まえ、全シ協によるシルバー派遣事業に係る特別指導の指摘事項を踏まえ、契約書類の全件確認を行い8年度からの契約に関する適正化を徹底しました。

①労働災害発生件数(種別)

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務災害	8	5	4	7	7
通勤災害	0	1	1	0	2
合 計	8	6	5	7	9

②労災事故件数(事故の型)

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
転 倒	4	4	1	2	7
動作の反動 無理な動作	1	0	2	2	0
墜落・転落	0	0	0	2	1
激 突	0	2	0	1	1
はさまれ 巻き込まれ	1	0	0	0	0
切れ・こすれ	1	0	1	0	0
高温・低温の物 との接触	1	0	0	0	0
有害物等との 接触	0	0	1	0	0
合 計	8	6	5	7	9

エ) 就業分野の開拓・拡充

観光関連分野を重点分野に加え、前記の高齢者活躍人材確保育成事業を活用した技能講習を企画・実施するなど、職域拡大の活動を促進しました。しかしながら、新規派遣先事業所数は昨年度をさらに下回り、連合会はもとよりセンターの財政運営にも影響が生じる

ことが懸念されます。民間企業による類似サービスの広告宣伝や職域拡大もますます活発になっています。

このような中で、介護分野を対象に提案・問題解決型の手法を用いた就業開拓のモデル化に着手し、センターにおける機動力強化に向けた次年度の取組に繋げています。

オ) 情報提供、指導・相談等

各センターが、国・島根県、及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、次のとおり専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。

あわせて、センターの適正な事業・財政運営の継続性を担保する観点から、次世代を担う職員の育成を促す環境づくりに努めました。

a) 情報収集及び提供等

様々な制度改正など、シルバー人材センター事業に大きな影響を及ぼす事案が生じるなか、島根労働局・島根県や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修等に参加するなど、広く情報を収集し、的確な指導・相談、支援に資することができるよう努めました。

b) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を活用して、連合本部内はもとより各センター内の情報共有に努め、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた指導等を行いました。さらに、個別事案に対しては事実確認の上で当該センターと共同で改善対策を検討するなど、さらに一歩踏み込んだ指導・相談に努めました。

しかしながら、当該センターとの関係構築が不十分で問題が長期化する事案が生じるなど課題を残しました。

また、全シ協からの委嘱を受けた個別指導を、島根労働局の経理指導と併せて、次のとおり実施しました。

＜定期指導日程＞

8月27日 隠岐の島町シルバー人材センター

9月30日 出雲市シルバー人材センター

10月 9日 安来市シルバー人材センター

11月17日 雲南市シルバー人材センター

c) 交流研修会の開催等

前記の指導・相談とあいまって、定例の公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修を次のとおり行いました。

なお、マンパワー不足の影響もあって、その他の諸課題に関する研修は単独の実施に至らなかったものの、通知文書や会議等の機会に周知・徹底を図りました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく研修会			
・講義 包括的契約における留意点と 認定法改正に伴う新会計基準と留意点 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏	1月30日	10団体	26人

d) 短期出向の受入

センターからの申入れはなく、実施に至りませんでした。

カ) 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

かねてより提案・打診を行ってきた浜田市・美郷町・邑南町の3センターによる広域化にむけた情報交換の機会を設け、令和8年度における検討作業へとつなげることとなりました。

2. 法人管理事業

関係法令に基づき、島根労働局及び島根県並びに公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保に努め、役員の職務執行及び事務局体制の整備に努めるとともに、規程等の制定・改正を行いました。

また、安定した財政基盤の確保に努めましたが、人件費を含む諸物価の高

騰もあって、昨年度に引き続き当期経常増減額がマイナスのままで終わりました。そのため、内閣府からの「シルバー人材センター等における会計処理について（回答）」を踏まえた運転資金の積立には至らず、運転資金不足が拡大した形となりました。

(1)法人における会員の状況

前記1（4）②の力のとおり、未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様の正会員数となっています。

賛助会員についても、増減はありません。

種 別	団体数	異動数	備 考
正会員	13	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	0	
賛助会員	10	0	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	5	0	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

法人・公益法人に関するもののほか、前記1（2）の有料職業紹介事業及び労働者派遣事業などのシルバー人材センター事業に関する届出等を、所定の手続きに沿って適正に行いました。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
令和7年4月14日	シルバー派遣事業変更届	令和7年4月15日	出雲市事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
令和7年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和7年4月28日	出雲市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和7年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和7年4月28日	雲南市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和7年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和7年4月28日	津和野町事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和7年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和7年4月28日	吉賀町事務所派遣元責任者の変更 (2名減、2名増)
令和7年4月28日	有料職業紹介事業変更届	令和7年4月28日	松江市事務所職業紹介責任者の変更 (1名増)
令和7年4月28日	有料職業紹介事業変更届	令和7年4月28日	雲南市事務所職業紹介責任者の変更 (1名増)
令和7年5月28日	有料職業紹介事業変更届	令和7年5月28日	松江市事務所職業紹介責任者の変更 (1名減)
令和7年5月28日	シルバー派遣事業変更届	令和7年5月28日	松江市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
令和7年7月11日	有料職業紹介事業変更届	令和7年7月11日	役員の変更(3名減、3名増)
令和7年7月18日	シルバー派遣事業変更届	令和7年7月18日	役員の変更(3名減、3名増)
令和7年7月31日	シルバー派遣事業変更届	令和7年7月31日	出雲市事務所派遣元責任者の変更(1名減、1名増)
令和7年10月27日	シルバー派遣事業変更届	令和7年10月27日	松江市事務所派遣元責任者の変更(1名増)
令和7年10月27日	シルバー派遣事業変更届	令和7年10月27日	雲南市事務所派遣元責任者の変更(1名減、1名増)
令和7年12月1日	有料職業紹介事業変更届	令和7年12月1日	津和野町事務所職業紹介責任者の変更(1名増)
令和8年1月9日	シルバー派遣事業変更届	令和8年1月9日	出雲市事務所派遣元責任者の変更(1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を開催し、もって適正かつ活発な法人運営に努めました。

定時総会

年 月 日	場 所	事 項
令和7年6月19日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	報告事項 報告第1号 令和6年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 令和6年度事業報告承認の件 第2号議案 令和6年度決算報告承認の件 監査報告 第3号議案 役員選任の件 報告事項 報告第2号 令和7年度事業計画の件 報告第3号 令和7年度収支予算の件

理事会

年 月 日	場 所	回 数	事 項
令和7年6月2日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第1回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 就業規則の一部改正について 第2号議案 シルバー派遣事業個人情報適正 管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の一 部改正について 第4号議案 令和6年度事業報告(案)につい て 第5号議案 令和6年度決算(案)について 監査報告 第6号議案 令和7年度収支補正予算(案)に ついて 第7号議案 理事及び監事候補者(案)につい て 第8号議案 令和7年度定時総会の招集につ いて

年 月 日	場 所	回 数	事 項
令和7年6月19日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第2回	報告事項 役員の選任について 議案審議 第1号議案 会長(代表理事)及び専務理事 (代表理事)の選定について 第2号議案 常勤役員報酬決定の件
令和8年1月7日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第3回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 第1～3四半期事業進捗状況について その他 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 シルバー派遣事業個人情報適正 管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の 一部改正について 第4号議案 令和7年度収支補正予算(案)に ついて 第5号議案 令和8年度における役員賠償責任 保険について 第6号議案 会計関係書類の処分について 協議事項 ① 高齢法第39条の業務拡大の指定申請に ついて ② 県央地域におけるセンターの広域化につ いて ③ 令和8年度事業計画(素案)について ④ その他
令和8年3月23日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第4回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 就業規則の一部改正について 第3号議案 令和7年度収支補正予算(案)に ついて 第4号議案 令和8年度事業計画(案)について 第5号議案 令和8年度収支予算(案)について 第6号議案 軽自動車のリース契約について 第7号議案 パソコンのリース契約について 第8号議案 複合機のリース契約について 協議事項 監事意見

監事会

年 月 日	場 所	事 項
令和7年5月21日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	監事による監査

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

令和 7 年度決算資料

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
郵便振替口座	2,750	1,650	1,100
普通預金	32,603,447	29,216,079	3,387,368
未収金	57,811,213	52,044,513	5,766,700
前払金	963,060	887,195	75,865
流動資産合計	91,380,470	82,149,437	9,231,033
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	2,099,092	2,351,740	△ 252,648
建物付属設備	217,928	245,424	△ 27,496
その他固定資産合計	2,317,020	2,597,164	△ 280,144
固定資産合計	2,317,020	2,597,164	△ 280,144
資産合計	93,697,490	84,746,601	8,950,889
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,250,738	53,816,907	9,433,831
未払消費税等	15,876,400	14,564,900	1,311,500
預り金	387,518	393,368	△ 5,850
流動負債合計	79,514,656	68,775,175	10,739,481
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	79,514,656	68,775,175	10,739,481
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	14,182,834	15,971,426	△ 1,788,592
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	14,182,834	15,971,426	△ 1,788,592
負債及び正味財産合計	93,697,490	84,746,601	8,950,889

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	627,209,322	576,557,490	50,651,832
労働者派遣事業収益	627,209,322	576,557,490	50,651,832
有料職業紹介事業収益	11,136	21,311	△ 10,175
有料職業紹介事業収益	11,136	21,311	△ 10,175
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,516,695	23,684,943	1,831,752
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,516,695	23,684,943	1,831,752
島根県シバ-人材活用事業受託収益	7,640,000	5,900,000	1,740,000
島根県シバ-人材活用事業受託収益	7,640,000	5,900,000	1,740,000
江津市高齢者等支援事業受託収益	4,500,000	4,000,000	500,000
江津市高齢者等支援事業受託収益	4,500,000	4,000,000	500,000
受取会費	3,591,300	3,591,300	0
正会員受取会費	3,361,300	3,361,300	0
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0
受取補助金等	19,145,920	18,698,000	447,920
受取国庫補助金	8,759,000	9,195,000	△ 436,000
受取県補助金	10,073,000	9,195,000	878,000
受取全シ協支援事業費	306,000	308,000	△ 2,000
受取国庫助成金	7,920	0	7,920
受取負担金	4,487,390	3,622,065	865,325
受取負担金	4,487,390	3,622,065	865,325
雑収益	85,061	22,628	62,433
受取利息	85,061	22,628	62,433
経常収益計	692,186,824	636,097,737	56,089,087
(2) 経常費用			
事業費	691,324,190	634,076,657	57,247,533
支払会員賃金	505,107,154	463,163,202	41,943,952
支払会員法定福利費	1,600,457	1,538,062	62,395
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	13,357,061	14,293,605	△ 936,544
準職員給料手当	22,710,311	16,584,842	6,125,469
法定福利費	5,127,815	4,889,263	238,552
退職給付費用	1,245,282	1,070,256	175,026
福利厚生費	108,522	118,406	△ 9,884
役員等旅費交通費	88,660	43,140	45,520
旅費交通費	695,670	608,110	87,560
通信運搬費	4,808,190	3,382,644	1,425,546
減価償却費	280,144	643,748	△ 363,604
什器備品費	0	235,290	△ 235,290
消耗品費	1,753,462	1,331,572	421,890
印刷製本費	536,800	1,117,270	△ 580,470
光熱水料費	197,303	181,103	16,200
賃借料	5,378,933	5,466,611	△ 87,678
保険料	205,441	169,172	36,269
租税公課	50,551,000	46,229,500	4,321,500
支払負担金	4,276,341	3,447,541	828,800

科目	当年度	前年度	増減
委託費	19,880,300	20,549,944	△ 669,644
活動拠点委託費	49,465,023	46,142,556	3,322,467
広報費	2,643,300	1,471,800	1,171,500
訓練委託費	83,802	442,780	△ 358,978
支払手数料	445,060	416,240	28,820
貸倒損失	214,697	0	214,697
雑費	23,462	0	23,462
管理費	2,651,226	2,773,352	△ 122,126
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	598,241	752,303	△ 154,062
準職員給料手当	246,093	231,119	14,974
法定福利費	132,496	152,329	△ 19,833
退職給付費用	34,938	42,678	△ 7,740
福利厚生費	1,976	2,628	△ 652
役員等旅費交通費	251,100	247,980	3,120
通信運搬費	66,121	47,244	18,877
消耗品費	2,988	2,642	346
光熱水料費	10,385	9,530	855
賃借料	171,667	172,949	△ 1,282
保険料	79,950	79,500	450
租税公課	0	1,020	△ 1,020
支払負担金	142,800	149,100	△ 6,300
委託費	332,903	290,816	42,087
支払手数料	17,280	12,850	4,430
雑費	22,288	38,664	△ 16,376
経常費用計	693,975,416	636,850,009	57,125,407
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,788,592	△ 752,272	△ 1,036,320
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,788,592	△ 752,272	△ 1,036,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,788,592	△ 752,272	△ 1,036,320
一般正味財産期首残高	15,971,426	16,723,698	△ 752,272
一般正味財産期末残高	14,182,834	15,971,426	△ 1,788,592
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,182,834	15,971,426	△ 1,788,592

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	626,909,332	626,909,332	299,990	627,209,322
労働者派遣事業収益	626,909,332	626,909,332	299,990	627,209,322
有料職業紹介事業収益	11,136	11,136	0	11,136
有料職業紹介事業収益	11,136	11,136	0	11,136
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	25,516,695	25,516,695	0	25,516,695
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	25,516,695	25,516,695	0	25,516,695
島根県シルバー人材活用事業受託収益	7,640,000	7,640,000	0	7,640,000
島根県シルバー人材活用事業受託収益	7,640,000	7,640,000	0	7,640,000
江津市高齢者等支援事業受託収益	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000
江津市高齢者等支援事業受託収益	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000
受取会費	1,317,100	1,317,100	2,274,200	3,591,300
正会員受取会費	1,087,100	1,087,100	2,274,200	3,361,300
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0	230,000
受取補助金等	19,145,920	19,145,920	0	19,145,920
受取国庫補助金	8,759,000	8,759,000	0	8,759,000
受取県補助金	10,073,000	10,073,000	0	10,073,000
受取全シ協支援事業費	306,000	306,000	0	306,000
受取国庫助成金	7,920	7,920	0	7,920
受取負担金	4,487,390	4,487,390	0	4,487,390
受取負担金	4,487,390	4,487,390	0	4,487,390
雑収益	0	0	85,061	85,061
受取利息	0	0	85,061	85,061
経常収益計	689,527,573	689,527,573	2,659,251	692,186,824
(2) 経常費用				
事業費	691,324,190	691,324,190	0	691,324,190
支払会員賃金	505,107,154	505,107,154	0	505,107,154
支払会員法定福利費	1,600,457	1,600,457	0	1,600,457
役員報酬	540,000	540,000	0	540,000
給料手当	13,357,061	13,357,061	0	13,357,061
準職員給料手当	22,710,311	22,710,311	0	22,710,311
法定福利費	5,127,815	5,127,815	0	5,127,815
退職給付費用	1,245,282	1,245,282	0	1,245,282
福利厚生費	108,522	108,522	0	108,522
役員等旅費交通費	88,660	88,660	0	88,660
旅費交通費	695,670	695,670	0	695,670
通信運搬費	4,808,190	4,808,190	0	4,808,190
減価償却費	280,144	280,144	0	280,144
消耗品費	1,753,462	1,753,462	0	1,753,462
印刷製本費	536,800	536,800	0	536,800
光熱水料費	197,303	197,303	0	197,303
賃借料	5,378,933	5,378,933	0	5,378,933
保険料	205,441	205,441	0	205,441
租税公課	50,551,000	50,551,000	0	50,551,000
支払負担金	4,276,341	4,276,341	0	4,276,341
委託費	19,880,300	19,880,300	0	19,880,300

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
活動拠点委託費	49,465,023	49,465,023	0	49,465,023
広報費	2,643,300	2,643,300	0	2,643,300
訓練委託費	83,802	83,802	0	83,802
支払手数料	445,060	445,060	0	445,060
貸倒損失	214,697	214,697	0	214,697
雑費	23,462	23,462	0	23,462
管理費	0	0	2,651,226	2,651,226
役員報酬	0	0	540,000	540,000
給料手当	0	0	598,241	598,241
準職員給料手当	0	0	246,093	246,093
法定福利費	0	0	132,496	132,496
退職給付費用	0	0	34,938	34,938
福利厚生費	0	0	1,976	1,976
役員等旅費交通費	0	0	251,100	251,100
通信運搬費	0	0	66,121	66,121
消耗品費	0	0	2,988	2,988
光熱水料費	0	0	10,385	10,385
賃借料	0	0	171,667	171,667
保険料	0	0	79,950	79,950
支払負担金	0	0	142,800	142,800
委託費	0	0	332,903	332,903
支払手数料	0	0	17,280	17,280
雑費	0	0	22,288	22,288
経常費用計	691,324,190	691,324,190	2,651,226	693,975,416
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,796,617	△ 1,796,617	8,025	△ 1,788,592
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,796,617	△ 1,796,617	8,025	△ 1,788,592
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,796,617	△ 1,796,617	8,025	△ 1,788,592
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,796,617	△ 1,796,617	8,025	△ 1,788,592
一般正味財産期首残高		4,050,755	11,920,671	15,971,426
一般正味財産期末残高		2,254,138	11,928,696	14,182,834
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		2,254,138	11,928,696	14,182,834

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,588,892	3,489,800	2,099,092
建物付属設備	410,400	192,472	217,928
合計	5,999,292	3,682,272	2,317,020

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	50,628,000	50,628,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	47,808,000	47,808,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	5,399,000	5,399,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	3,360,000	3,360,000	0	—
受取国庫助成金(中退共)	厚生労働省	0	7,920	7,920	0	—
(公社)島根県シルバー人材センター連合会補助金	島根県	0	10,073,000	10,073,000	0	—
合計		0	117,275,920	117,275,920	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	28,181,179
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金として	2,135,856
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	島根県シルバー人材活用事業の運転資金として	124,683
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	江津市高齢者等生活支援体制整備事業運転資金として	197,409
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	1,964,320
		当座預金 ゆうちょ銀行一三九店	高齢者就業機会確保事業等の運転資金として	2,750
	未収金	令和7年度育成事業団体損害保険確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材確保育成事業に対する未収額	280
		令和8年2、3月分他派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業等に対する未収額	56,302,027
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	562,566
		島根県シルバー人材活用事業委託料	シルバー人材センター事業の島根県委託事業に対する未収額	770,000
		令和7年度労働保険被保険者負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	176,153
		令和7年度労働保険確定保険料	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	187
	前払金	令和8年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	883,110
		令和8年度役員賠償責任保険他	法人管理に対する前払い額	79,950
流動資産合計				91,380,470
(固定資産)				
その他固定資産	什器備品	スチールパーテーション他	シルバー人材センター事業の事務所施設及び事務管理として使用している	2,099,092
	建物付属設備	電気設備工事	シルバー人材センター事業の事務所施設に係る設備工事	217,928
固定資産合計				2,317,020
資産合計				93,697,490

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	職員 未払給与	3月分職員給与未払額	1,106,276
		派遣会員 未払賃金	3月分派遣会員賃金未払額	45,878,220
		島根労働局 労働保険料	令和7年度労働保険料(事業主負担分)未払額	248,516
		拠点センター 派遣事業に係る協力費	派遣事業に係る協力費未払額	12,214,017
		全国シルバー人材センター企業年金基金 掛金	3月分企業年金基金掛金(事業主負担分)未払額	65,610
		松江年金事務所 社会保険料	3月分社会保険料(事業主負担分)未払額	296,687
		業務委託料等	業務委託料等の未払額	2,965,107
		島根労働局 委託金返還額	令和7年度高齢者活躍人材確保育成事業委託金返還額	476,305
	未払消費税等	松江税務署 令和7年度消費税	シルバー人材センター事業等に伴う消費税未払額	15,876,400
	預り金	役職員社会保険料他	シルバー人材センター事業等の役職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	387,518
流動負債合計				79,514,656
負債合計				79,514,656
正味財産				14,182,834